

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	1,698,497	1,852,837	7,182,118
経常利益(千円)	85,821	103,746	322,454
四半期(当期)純利益(千円)	39,962	70,532	314,661
四半期包括利益又は包括利益(千円)	73,736	121,236	276,158
純資産額(千円)	1,376,214	1,635,113	1,578,606
総資産額(千円)	7,133,423	7,718,617	6,938,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.27	16.35	72.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.3	21.2	22.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要や底堅い個人消費需要などを背景に、緩やかな景気回復基調に転じておりますが、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念や円高の長期化などの要因により、依然として、先行き不透明な環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期成長戦略の一つである「更なる成長に向けた事業構造改革プロジェクト（STEP - UP80）」の枠組みの中で、ファンデーション、ライナー・マスカラ、UV製品などの戦略的注力領域における新処方・新技術の開発や、製品開発力と技術力を活かしたグローバルな企画提案型営業を積極的に推進してまいりました。

このような施策が奏効し、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,852百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益125百万円（同16.9%増）、経常利益103百万円（同20.9%増）、四半期純利益は70百万円（同76.5%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

当社の化粧品事業は引き続き堅調に推移しており、主にファンデーション類、白粉・打粉、UV製品、スキンケア製品が前年同期を上回る受注を獲得しました。

収益面では、売上高は前年同期と比較して100百万円増加しましたが、「STEP - UP80」の施策として取り組んだ生産性向上のための設備投資により減価償却費や修繕費が増加したほか、品質管理向上に向けた投資費用の増加などにより前年同期と比較して減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,591百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は119百万円（同19.4%減）となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）の所在する欧州経済は、債務危機が深刻化するなかユーロ圏全体に景気減速感が強まりつつあり、個人消費が冷え込むなど、依然として、厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、主力の医薬品が持ち直したことに加え、グループあがてのグローバルなマーケティングが奏効しメイクアップ化粧品の新規受注が大幅に増加したため、利益をあげることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は277百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は7百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、779百万円増加し、7,718百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が705百万円増加し、固定資産が74百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が554百万円、受取手形及び売掛金が46百万円、たな卸資産が149百万円増加し、その他が45百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が43百万円、機械装置及び運搬具が26百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、723百万円増加し、6,083百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が284百万円増加し、固定負債が439百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が60百万円、短期借入金が69百万円、賞与引当金が44百万円、その他が133百万円増加し、役員賞与引当金が24百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が増加し、社債が100百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、56百万円増加し、1,635百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の増加70百万円に対して、前連結会計年度の支払配当金64百万円を差し引いたことで前連結会計年度末より5百万円増加し1,700百万円となりましたが、為替換算調整勘定が前連結会計年度末より53百万円増加したため、その他の包括利益累計額が50百万円増加して65百万円になったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,306,000	4,306	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第55期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第56期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人アヴァンティア

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,300	1,372,088
受取手形及び売掛金	1,677,126	1,723,369
たな卸資産	960,548	1,109,679
その他	253,976	208,552
貸倒引当金	569	-
流動資産合計	3,708,382	4,413,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,197,045	1,240,740
機械装置及び運搬具(純額)	286,293	312,660
土地	1,187,580	1,188,441
その他(純額)	88,343	86,690
有形固定資産合計	2,759,263	2,828,532
無形固定資産	198,001	197,304
投資その他の資産		
投資有価証券	166,760	160,045
その他	157,623	175,050
貸倒引当金	51,369	56,006
投資その他の資産合計	273,013	279,090
固定資産合計	3,230,278	3,304,927
資産合計	6,938,660	7,718,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,380	1,028,001
短期借入金	1,282,610	1,352,482
1年内償還予定の社債	200,200	200,200
賞与引当金	42,884	87,035
役員賞与引当金	24,200	-
偶発損失引当金	2,014	2,196
その他	794,195	927,624
流動負債合計	3,313,485	3,597,540
固定負債		
社債	299,700	199,600
長期借入金	1,387,575	1,922,147
退職給付引当金	65,735	73,839
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
その他	120,648	117,466
固定負債合計	2,046,568	2,485,963
負債合計	5,360,054	6,083,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	362,230	368,069
自己株式	2,114	2,150
株主資本合計	1,694,720	1,700,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,316	14,789
繰延ヘッジ損益	8,675	7,266
為替換算調整勘定	126,755	72,933
その他の包括利益累計額合計	116,114	65,410
純資産合計	1,578,606	1,635,113
負債純資産合計	6,938,660	7,718,617

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,698,497	1,852,837
売上原価	1,334,230	1,461,537
売上総利益	364,267	391,299
販売費及び一般管理費	256,638	265,490
営業利益	107,629	125,809
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	88	88
保険解約返戻金	1,901	-
その他	2,274	3,591
営業外収益合計	4,304	3,712
営業外費用		
支払利息	22,692	17,831
社債発行費	1,859	-
為替差損	-	6,746
その他	1,560	1,197
営業外費用合計	26,112	25,775
経常利益	85,821	103,746
特別損失		
固定資産除却損	75	83
特別損失合計	75	83
税金等調整前四半期純利益	85,745	103,662
法人税、住民税及び事業税	34,798	1,852
法人税等調整額	10,985	31,277
法人税等合計	45,783	33,130
少数株主損益調整前四半期純利益	39,962	70,532
四半期純利益	39,962	70,532

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,962	70,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,778	4,527
繰延ヘッジ損益	6,914	1,408
為替換算調整勘定	47,466	53,822
その他の包括利益合計	33,774	50,703
四半期包括利益	73,736	121,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,736	121,236
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(表示方法の変更) 前連結会計年度において連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示してありました従業員に対する賞与につきまして、実態に即したより適切な開示を行うため、当第1四半期連結会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示してありました42,884千円は、「賞与引当金」として組替えております。
(賞与引当金) 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当四半期連結会計期間末における負担額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成19年9月28日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。 各年度の決算期の末日における貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の純資産の部の金額を契約締結日の直前会計期間末日における純資産の部の金額の80%以上に維持すること(但し、北茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控除額は組み戻すものとする)。 各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。	1. シンジケーション方式によるタームローン契約 同左
2. 偶発債務 当社が100%出資するフランス子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.(以下、「テブニエ社」という)は、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「サンスターフランス社」という)から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額932,886千円(8,586,163ユーロ)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。 テブニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。	2. 偶発債務 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	67,174千円	68,247千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,129	10	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	64,693	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,716	214,781	1,698,497	-	1,698,497
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,855	-	6,855	6,855	-
計	1,490,571	214,781	1,705,352	6,855	1,698,497
セグメント利益又は損失()	148,849	40,826	108,022	393	107,629

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 393千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,575,061	277,776	1,852,837	-	1,852,837
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,099	-	16,099	16,099	-
計	1,591,160	277,776	1,868,936	16,099	1,852,837
セグメント利益	119,977	7,328	127,305	1,496	125,809

(注)1. セグメント利益の調整額 1,496千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円27銭	16円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,962	70,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,962	70,532
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,970	4,312,838

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

(固定資産の取得)

当社は、平成24年6月13日開催の臨時取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同日、固定資産の取得に係る契約を締結いたしました。

1.取得の理由

現在、当社の製造拠点は、主力工場の座間工場(神奈川県)のほか、吹田工場(大阪府)及び大阪工場(大阪府)の3拠点体制となっておりますが、更なる生産能力の増強を目的として固定資産を取得することを決定いたしました。

2.取得資産の内容

所在地 茨城県つくば市和台25番地

資産の内容

土地:面積 34,902.20㎡

建物:延床面積 7,972.06㎡

取得価額 340,000千円

3.取得の日程

平成24年6月13日 臨時取締役会決議

平成24年6月13日 売買契約締結

平成24年7月17日 物件引渡し(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社日本色材工業研究所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西垣 芽衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、平成24年6月13日開催の臨時取締役会において、更なる生産能力の増強を目的とした固定資産の取得を決議し、同日付けで当該固定資産の取得に係る契約を締結している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年7月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年5月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。